

# 令和2年TKC全国会新春賀詞交歓会 株式会社TKC新社長就任祝賀会



各界から大勢の来賓を集めて盛大に開催された新春賀詞交歓会。冒頭、坂本孝司全国会会長が謝辞を述べ、飯塚真規TKC社長を紹介。飯塚社長は、社長就任にあたっての決意を表明し、TKCモニタリング情報サービスの利用件数が20万件を突破したと発表した。

## 会計事務所が黄金時代を迎えるための ご支援に邁進します

始めに坂本孝司TKC全国会会長が主催者を代表して挨拶した。

「各界からお集まりいただいた皆さまには、日頃から税理士が税務・会計・保証・経営助言という4大業務の専門家として社会に貢献していることに対してご理解いただいております、ありがとうございます。本日は、新年に相応しいお披露目があります。ご承知の通り昨年末、TKC全国会のパートナーの株式会社TKCに新社長が就任されました。飯塚真規社長です」



坂本会長に招かれて飯塚社長が登壇し、抱負を述べた。「昨年の社長就任の発表後、全国の多くのTKC会員先生方から激励のメッセージを頂戴し、身が引き締まる思いです。TKCでは10年後の2030年に向けて、会計事務所や中小企業、そして日本経済がどうなるのか、様々な統計や識者の見解を踏まえながら変化を予測して経営計画に落とし込んでいきます。会計事務所

の業務がAIに代替されるとの悲観論がある中で、私どもは10年後に会計事務所は黄金時代を迎えると確信しています。事実、経営革新等支援機関を重視した施策が国から矢継ぎ早に打ち出されており、その担い手として税理士の先生方は着実に実績を積み重ねていらっしゃいます。日本経済の屋台骨である中小企業に寄り添いながら、税務・会計・保証・経営助言という専門分野で活躍されている会員先生方への社会からの期待はさらに大きくなると思います。TKCは新しい時代の変化に対応して、ITの側面から会計事務所が黄金時代を迎えるためのご支援に邁進していく覚悟です」

坂本会長との固い握手の直後、スタッフからメモを手渡された飯塚社長が、「たった今、TKCモニタリング情報サービス(MIS)の利用件数が20万件を突破しました！」と発表すると、会場から盛大な拍手が湧き起こった。

に向けて全力を注ぎます」(古川元久中小企業会計制度推進議員連盟会長)

## 電子申告のさらなる推進にお力添えを

「大企業では地方税を含めて電子申告が義務化されます。電子申告のさらなる推進に向けて、TKC会員の皆さまのお力添えをお願いします。マイナンバーカードも健康保険証として使えるようにするなど、使い勝手をよくしていきます」(高市早苗総務大臣)

## 次に、神津信一日本税理士会連合会会

長の挨拶を杉田慶一同会副会長が代読し、提携・協定企業を代表して工藤裕大同生命保険社長が乾杯の発声を行った。「歴代のTKC社長の恩に報いるのは、飯塚新社長を提携・協定企業の立場からしっかりとお支えることです。TKC全国会とTKC、そしてご列席の皆さまのご活躍を祈念して、乾杯！」

## 中小企業の応援団として頑張ります

「中小企業の生産性向上が喫緊の課題となる中、ものづくり補助金や小規模事業者持続化補助金、IT導入補助金などの制度充実を進めてきました。TKC会員の皆さまには、中小企業に伴走しながらの経営支援を引き続きお願いします。私どもも中小企業の応援団として頑張ります」(富田茂之公明党中小企業政策研究議員懇話会会長)

## 中小企業こそ日本経済の礎です

「今年新しい令和時代の本格的なスタートとなる年です。人口減少と高齢化の同時進行に対応できる社会経済の仕組みを早急に作らねばなりません。消費税の軽減税率制度が実施されましたが、法律は変えられませんが、特にインボイス制度の導入までには時間があります。これからも日本経済と地域社会の基礎である中小企業を元気にする政策実現

## 帳簿のトレーサビリティ確保に向けて

「飯塚新社長の挨拶を聞いて私も元気をもらいました。坂本会長を先頭にTKC会員の皆さまがMIS等を通じて金融機関の事業性評価による中小企業支援の後押しをしてくださっていることに、大いなる期待をもっています。また、帳簿のトレーサビリティの確保に向けた法整備については、税務当局が中小企業向け会計ソフトの調査研究を行って問題点を把握し始めており、このことは今後の法改正にもつながる第一歩です。本年も日本経済の発展の観点から様々な取り組みを前進させていきますので、応援をお願いします」(塩崎恭久自由民主党コンピュータ会計推進議員連盟会長)



「今年新しい令和時代の本格的なスタートとなる年です。人口減少と高齢化の同時進行に対応できる社会経済の仕組みを早急に作らねばなりません。消費税の軽減税率制度が実施されましたが、法律は変えられませんが、特にインボイス制度の導入までには時間があります。これからも日本経済と地域社会の基礎である中小企業を元気にする政策実現



「今年新しい令和時代の本格的なスタートとなる年です。人口減少と高齢化の同時進行に対応できる社会経済の仕組みを早急に作らねばなりません。消費税の軽減税率制度が実施されましたが、法律は変えられませんが、特にインボイス制度の導入までには時間があります。これからも日本経済と地域社会の基礎である中小企業を元気にする政策実現

